



TITLE:

家庭の食品ロスを生む消費者行動に関する研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

平松(野々村), 真希

CITATION:

平松(野々村), 真希. 家庭の食品ロスを生む消費者行動に関する研究. 京都大学, 2016, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2016-07-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19937>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	平松（野々村）真希
論文題目	家庭の食品ロスを生む消費者行動に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>環境問題、食料問題を背景に、食料廃棄（食品ロス）への関心が高まっている。先進国では特に家庭から多くの食品ロスが発生し、その削減が重要な課題として認識されている。家庭の食品ロス削減の対策を検討するには、ロスを生む消費者行動への理解を深めることが重要である。本論文は、食品の使用態度と食品処分行動に着目し、その実態、およびそれを規定する要因や背景について、詳細な実証分析を行ったものである。</p> <p>第一に、膨大な国内外の先行研究をレビューし、食品調達、保存、喫食、処分という一連の消費者行動のなかで、食品ロスに影響を与えている行動がどのように特定されているかをその検証方法とともに整理した。その結果、食品の使用態度が食品の利用を設計・調整し、使い切れるかどうかを左右する要となること、また、食品を捨てるかどうかを判断する食品処分行動は、食品ロスの発生を直接左右する要となる行動であること、しかし、それらの行動の実態や行動選択の背景についてはまだ十分に明らかにされていないことに着目し、分析の課題と方法を特定した。（序章）</p> <p>第二に、食品に対する使用態度の実態と、消極的使用態度をもたらす要因の解明に取り組んだ。まず、使用態度の消極性を4つのレベルで捉える指標を設けた。さらに、消極的使用態度をもたらす要因を分析するために、食品の調達から廃棄に至るまでのプロセスを分析する枠組みを構築した。次いで、機縁法により被験者を確保し、廃棄食品記録調査および被験者へのインタビュー調査を実施し、設定した指標に基づき廃棄食品それぞれについて使用態度を分析するとともに、食品を廃棄するに至ったプロセスを遡ってたどり、消極的使用態度につながった行動・意識を特定した。その結果、まず、廃棄された食品の多くに対して消極的使用態度がみられ、なかでも使い切る意志すらみられないという極めて消極的なレベルの態度が多いことを明らかにした。さらに、その消極的使用態度をもたらした要因について、保存場所が目につかないなど、これまで食品ロスの原因として指摘されてきたことが消極的使用態度の要因となっていることを確認するとともに、食品を使い切る必要性を感じていないことをはじめ新たな要因を特定し、これまで部分的にしか示されていなかった消極的使用態度を規定する要因の全体像を示した。（第1章）</p> <p>第三に、食品処分行動を情報処理行動として捉える視点を導入し、その情報処理プロセスの解明に取り組んだ。まず、耐久品の処分行動における情報処理プロセスを概念的に検討した唯一の研究成果に依拠して、「問題認識→情報探索→処分方法評価→処分方法（廃棄／保存／調理／喫食）の選択」という記憶と意思決定のプロセスから構成される食品処分行動の情報処理プロセス概念モデル仮説を構築した。次に、「処分方法評価」の段階を詳細に分析するために、購買行動の情報処理プロセス分析で用いられる「決定方略」の概念に修正を加え、「分離型」「天秤型」「積み重ね型」の3つの処分方法の評価に関する決定方略の仮説を提示した。その上で、被験者の実際の食品処分行動を、発話思考プロトコル分析法を用いて捉え、得られた発話データを、構築した概念モデル、決定方略仮説に基づき分析した。その結果、まず、1つでも条件を満たせば直ちに処分方法を選択する分離型が多いこと、廃棄と保存を天秤にかけると天秤型も少なくないが、その場合でも廃棄か保存か悩むケースはほとんどないことより、食品処分時の情報処理の特徴として、選択肢の精緻な吟味は行わない場合が大半であることを示した。また、廃棄するときには2、3の理由を重ねる積み重ね型の方</p>			

略をとって廃棄を正当化する場合が多く、先行研究において指摘されている食品廃棄への抵抗感が食品廃棄時の実際の行動として観察されることを示した。さらに、分離型の方略をとる場合には期限表示などの日時情報を用い、天秤型や積み重ね型の方略においても日時情報を最初に参照する場合が多かったことから、情報処理において日時情報が大きな役割を果たすことが示された。加えて、天秤型方略において、日時情報は当該食品の保存性に関する知識や使用見込みの有無と照らしあわされる場合が少なからず存在し、食品の鮮度や活用方法に関する知識が日時情報を用いた判断を補完することも示された。（第2章）

第四に、これまであまり明らかにされてこなかった食品処分行動における消費者の五感情報の活用の実態、日時情報への依存の実態とそれらの背景に迫った。被験者へ廃棄食品記録調査およびインタビュー調査を実施し、五感情報／日時情報のいずれを基に廃棄を判断したか、なぜその情報を用いたかを詳細に分析した。その結果、五感情報を基に判断した場合が多かったが、食品の外見の著しい変化に気付いて廃棄したケースが多く、まだ食べられる食品をなるべく捨てずに済むように五感情報を能動的に利用する「五感情報の活用」といえるケースは少ないことが明らかになった。一方、日時情報に基づき判断した場合は、日時情報を判断の唯一の頼りとする態度、すなわち「日時情報への依存」というべきケースの割合が高いことが明らかになった。日時情報に依存する背景には、当該食品の腐敗などに対して強い警戒心を持っていること、食品の鮮度を判断する基準を身近な人から学ぶ機会がなかったこと、品質劣化の目安であり安全性低下の目安ではない賞味期限を、可食／不可食の目安としてしまっていることがあることを明らかにした。（第3章）

以上のように本論文は、食品に対する使用態度と食品処分行動を家庭の食品ロスに関わる重要な消費者行動と位置付け、詳細な実証分析を通して、それらの行動の実態とそれに影響を与える要因を浮き彫りにした。その結果は、家庭の食品ロス削減の対策をより実情に即した効果的なものとする上で有効な知見を提供するものであると考えられる。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

食品ロスのうち家庭から発生する量は大きな比率を占める。ロスに対する消費者の意識と行動には乖離があり、削減に向けた効果的な対策を検討するためには、ロスに帰結する消費者行動を捉えることが不可欠である。調達から保存、調理、喫食、処分に至る一連の食品取り扱い段階における消費者行動が廃棄に影響を与えていることが指摘されているが、本研究は、食品に対する使用態度と最終的に廃棄の判断をする食品処分行動が決定的な要素であると捉え、その実態とそれに影響を与える要因を実証的に明らかにしたものである。評価される主な点は以下の通りである。

1. 食品に対する使用態度を捉える指標を提示し、それに基づき使用態度の実態を分析するとともに、食品の廃棄に至るプロセスをたどるアプローチを導入して、消極的使用態度をもたらした行動と意識を突き止めた。これにより、これまで問題指摘にとどまっていたのを超え、消極的な使用態度が食品ロスの発生に繋がっている実態を浮かび上がらせ、かつ、消極的使用態度をもたらす要因の全体像を明らかにした。

2. 食品処分行動を情報処理行動と捉える視点を提起し、食品処分時の情報処理プロセスの概念モデルを構築するとともに、処分の判断における「決定方略」を提示し、これらに基づき、食品処分時の一連の情報処理プロセスを実証的に詳細に明らかにした。その結果、食品処分時の情報処理は簡略に済まされているとの新たな知見を得るとともに、これまで消費者の意識レベルで確認されていた食品廃棄への抵抗感が、廃棄理由を積み重ねて廃棄判断に至る決定方略の採用に表出していることを示した。

3. 食品処分時の日時情報、五感情報の利用の実態とそれに影響を与える要因を、掘り下げて明らかにした。その結果、五感情報を基に判断している場合もすでに食品が腐敗しているようなケースが多く、喫食可能性を確かめるために五感情報を積極的に活用しているケースは少ないこと、日時情報を基に判断している場合は日時情報を唯一の判断の頼りとするという依存状態にある場合が多いことを見出し、これまで指摘されることのなかった実態を浮き彫りにした。これにより、日時情報と五感情報のバランスの取れた活用を可能にするための検討材料が示された。

以上のように、本論文は、家庭の食品ロスと食品の使用態度との関係を明らかにするとともに、食品処分時の情報処理プロセス概念モデル、決定方略を提示し、情報処理の特徴を実証的に分析することによって、食品ロス対策の有用な知見を提示しており、農業経済学、フードシステム論、食品政策の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成28年6月23日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することと支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）